○新たな施策の要望又は提案を求めるもの

区分	■ 新　規　　□ 再提案		
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ■ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	□ 総務文教 ■ 社会環境 □ 経済 □ 建設
要望先	□ 国	担当省庁	
	■ 県	担当部局	県民文化部
	□ その他	名　　称	

件名	**20　信州型自然保育認定団体助成事業の県単独実施について**
提案市	岡谷市、諏訪市、茅野市
提案要旨	「信州やまほいく（信州型自然保育）」の認定を受けた認可外保育施設に対する県の平成29年度新規助成事業について、区域外の認可外施設に対する助成に市町村の財政負担を一方的に組み込むことのないよう、県単独事業として実施することを要望する。
提案理由	本事業は、平成28年12月16日付で県から新たな制度内容が示され、12月26日に説明会が行われたもので、県の認定を受けた野外保育事業者の人件費及び整備費について、県が４分の１、対象施設の入所児童割合に応じて住所地の市町村が４分の１を負担する間接補助制度とされている。 当該助成事業を新設するにあたり、県が認定を進めている団体に対する運営助成を、関係市町村の意見が十分に反映されないままに、財政的負担を求める制度設計には疑問を感じる。また、要保育児童を対象とする認可外保育施設児童処遇向上事業による助成事業との整合、棲み分けが現時点で明らかにはなっていないが、早急な判断は、区域内にある他の認可外施設との関係はもとより、保育現場や事務処理等に混乱を招く恐れがある。 したがって、新たな助成制度の実施にあたっては、関係市町村からの意見を十分に踏まえ、慎重を期して対応するとともに、県単独事業としての実施について検討をしていただきたい。
現況及び課題等	[県の想定する事業内容] ① 対象団体…県内９団体予定（認定団体の内の認可外保育施設） ② 助成制度の概要 補助率　人件費２分の１（県４分の１、市町村４分の１） フィールド整備費３分の２（県３分の１、市町村３分の１） ただし、下記A+Bによる上限額あり。 A:児童数に基づく助成（月額）　11,072円～47,267円/人 B:自然フィールド整備費（年額）　経費の2/3又は100万円のいずれか低い額
関係法令	児童福祉法